平成25年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上 場 会 社 名　　アイティメディア株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2148　　URL http://corp.itmedia.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)大槻　利樹
問合せ先責任者　(役職名)管理本部長　　(氏名)加賀谷　昭大　　(TEL)03-6824-9396
定時株主総会開催予定日　　平成25年6月15日　　配当支払開始予定日　　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月17日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,898	1.2	183	31.4	187	23.8	128	△26.3
24年3月期	2,864	6.6	139	－	151	－	174	－

(注) 包括利益　25年3月期　54百万円(△68.1%)　24年3月期　172百万円(　－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.47	20.40	3.5	4.6	6.3
24年3月期	27.79	27.78	4.9	3.8	4.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　－百万円　24年3月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,058	3,703	90.4	584.53
24年3月期	4,108	3,641	87.9	575.93

(参考) 自己資本　25年3月期　3,670百万円　24年3月期　3,611百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	253	△117	△0	1,817
24年3月期	244	△41	△0	1,683

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年3月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,370	0.1	40	－	40	－	25	－	3.98
通　　期	3,000	3.7	270	47.5	270	44.4	145	13.3	23.09

業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成25年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②①以外の会計方針の変更　　：　無

③会計上の見積りの変更　　：　有

④修正再表示　　：　無

詳細は、添付資料22ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,379,300株	24年3月期	6,371,200株
②期末自己株式数	25年3月期	100,497株	24年3月期	100,450株
③期中平均株式数	25年3月期	6,273,314株	24年3月期	6,268,675株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,898	1.6	183	6.0	187	2.0	128	△36.0
24年3月期	2,854	7.4	172	ー	183	ー	201	ー

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.50	20.43
24年3月期	32.07	32.07

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,059	3,705	90.4	584.72
24年3月期	4,109	3,642	87.9	576.09

（参考）自己資本　　25年3月期　　3,671百万円　　24年3月期　　3,612百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……12
４．連結財務諸表 ……14
（１）連結貸借対照表 ……14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……16
（３）連結株主資本等変動計算書 ……18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（継続企業の前提に関する注記） ……21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……21
（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更） ……22
（連結貸借対照表関係） ……22
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（金融商品関係） ……24
（有価証券関係） ……26
（税効果会計関係） ……27
（セグメント情報） ……28
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……29
５．個別財務諸表 ……30
（１）貸借対照表 ……30
（２）損益計算書 ……32
（３）株主資本等変動計算書 ……33

※当社は以下のとおり投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した本決算の補足説明資料「平成25年３月期　決算説明資料」、録画映像については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年４月25日（木）午後４時～　機関投資家・アナリスト向け決算説明会
・当社ホームページ　http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として緩やかな回復傾向にある中で、政権交代による経済政策への期待を受けた円安基調への転換や株価回復などの明るい兆しも見られました。その一方で、欧州金融資本市場の不安定な動向や、新興国の経済成長の鈍化、近隣国との外交問題などの影響から、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が堅調に推移し、大手顧客を中心として、広告出稿意欲の緩やかな回復が継続しました。エレクトロニクス分野では、国内半導体製造業の一部に厳しい状況があるものの、世界的なスマートフォン製造及び自動車製造における電子部品需要が回復傾向にあることに加え、円安基調への転換により国内の一部製造業が復調し、広告出稿意欲に回復の兆しが見られます。コンシューマー分野では、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方で、PC市場の縮小や国内の大手家電メーカーの業績不振により、広告宣伝費を抑制する傾向が見られました。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、増加するスマートフォン／タブレットユーザーの情報ニーズに応えるため、スマートフォン対応を推進するほか、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を拡大、強化しました。コスト面では、平成24年７月に本社を移転し、賃料等の削減に取り組みました。

このような結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は28億98百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は１億83百万円（同31.4%増）、経常利益は１億87百万円（同23.8%増）及び当期純利益は１億28百万円（同26.3%減）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の当連結会計年度の業績概要は以下のとおりであります。

（メディア分野別の概要）

（単位：百万円）

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	1,771	269	803	54	2,898
営業利益又は営業損失（△）	346	△0	96	△259	183

(IT分野)

IT分野におきましては、膨大なデータをマーケティングに活用するビッグデータ関連製品やスマートデバイスの企業利用向けセキュリティ対策製品などに注目が高まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売しました。以上の結果、前連結会計年度より増収増益しました。IT分野の当連結会計年度の売上高は17億71百万円、営業利益３億46百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、平成23年７月にエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲り受けたことに加え、メディア力が順調に伸長し認知度が向上しました。また、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進み、売上が拡大しました。以上の結果、前連結会計年度より増収し損失改善しました。エレクトロニクス分野の当連結会計年度の売上高は２億69百万円、営業損失０百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方、PC市場の縮小や国内大手家電メーカーの業績不振による広告宣伝費の抑制に加え、平成24年３月に音楽情報サイト「BARKS」事業の譲渡を行なったことから減収減益となりました。コンシューマー分野の当連結会計年度の売上高は８億３百万円、営業利益96百万円となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、円安傾向の定着による一部製造業の業績回復のほか、米国の景気回復や世界的な株高傾向を受けて景況感に改善の兆しが見受けられるものの、欧州金融資本市場の不安的な動向、新興国の経済成長の鈍化、近隣国との外交問題などの影響から依然として先行きは不透明な状況と予想されます。

インターネット業界におきましては、顧客企業の広告宣伝活動に対する費用対効果重視の一層の高まりや、インターネットへのアクセスデバイスとして「iPhone」等のスマートデバイスが一般化し、コミュニケーション・情報収集の手段としてSNSの利用が拡大するなど、事業環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、「スマートメディア ビジョンの推進」、「メディア・テクノロジーの革新」、「メディア領域の拡大」の３つを中長期的な重要成長戦略として位置づけ、テクノロジーの進化とともにインターネット専業メディアとして革新を続けることで、ユーザー及び顧客企業からの満足度を高め、さらなる成長を目指してまいります。

次期（平成26年３月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期連結累計期間	1,370	40	40	25
通期	3,000	270	270	145

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、40億58百万円（前連結会計年度比50百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加３億34百万円、有価証券の減少１億29百万円及び投資その他の資産合計の減少２億75百万円であります。

負債合計は、３億54百万円（同１億12百万円減）となりました。主な増減の内訳は、事務所移転費用引当金の減少75百万円及び賞与引当金の減少12百万円であります。

純資産合計は、37億３百万円（同62百万円増）となりました。主な増減の内訳は、その他有価証券評価差額金の減少73百万円、当期純利益１億28百万円を計上したことによる利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より１億34百万円増加し、18億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は２億53百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益１億67百万円、非資金取引として減価償却費１億55百万円、事務所移転費用引当金の減少75百万円によるキャッシュ・フローの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は１億17百万円となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の償還及び売却による収入３億46百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出２億円、定期預金の預入による支出５億円及び定期預金の払戻による収入３億円、固定資産の取得による支出１億73百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	94.5	92.1	89.4	87.9	90.4
時価ベースの自己資本比率	39.3	71.5	48.9	47.5	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	11.4	3.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	590.6	1,419.8	2,101.6

（注）１．各指標の算出方法は次のとおりであります。
・自己資本比率　：　自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業活動キャッシュ・フロー／利払い
２．指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
３．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
４．営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度におきましては、読者会員システムやテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」の開発のほか、スマートデバイス向けアプリケーション及びウェブサイトの開発などの投資を行なっております。次期以降も、事業環境の変化が続く中でさらなる事業拡大のためのシステム投資等を見込んでおり、全額を内部留保資金に充当し、継続的な事業成長を推進し、株主への長期継続的な利益還元を実現するための投資活動資金とさせていただく方針であります。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を実施すべく検討していく方針であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、顧客企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。顧客企業は今後もマーケティング投資全体におけるインターネット広告の比率を高めていくと推察され、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、経済情勢による顧客企業のマーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

②インターネット広告商品価値の変化について

インターネット広告の手法は日々進化しており、当社グループが提供するインターネット広告商品の相対的価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。また、スマートフォンなどの新たなデバイス向けの広告商品が普及拡大の途上にある中で、当社グループでは、これらのデバイスに対応する広告需要の拡大を想定した商品拡充を行なっております。しかしながら、これらの広告商品の需要増加が想定を著しく下回る場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

③デバイスの変化について

スマートフォンの定着や米国アップル社の「iPad」に代表される新しいデバイスの普及拡大など、インターネットへのアクセスデバイスは多様化しており、当社グループが運営するメディアでは当連結会計年度までにこれら新しいデバイスへの対応を進めてきました。しかしながら、デバイスの変化は今後も続くと予想されており、この対応に遅れた場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

④情報価値の低下について

当社グループでは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、主にウェブサイトに掲載することで情報を提供するメディア事業を展開しておりますが、昨今ではソーシャルメディアによる企業や個人の情報受発信力が高まっています。

その結果、当社グループの運営するメディアの情報価値が相対的に低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が比例して低下した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するメディアの読者のうち約50%は検索エンジン（Yahoo！ JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するメディアへの集客効果が低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ライセンス契約等について

当社グループでは、事業継続に関わるライセンス契約等を次の契約相手と締結しております。

現時点では、これら契約相手との提携は極めて友好的に行なわれていますが、契約継続については契約相手との協議を経て行なわれることとなっております。契約継続時点において、契約相手の経営戦略に変化が生じた場合、契約内容が変更になる、または契約継続が困難になる可能性があります。また、今後これらの契約相手が他社に買収等された場合には友好関係に変化が生じる恐れがあります。これらの可能性が顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TechTarget Inc.	米国	事業提携 TechTarget Inc.が発行する雑誌の日本版の出版、メディア及びウェブサイトに関するノウハウの提供	提出会社は、TechTarget Inc.の有する知的財産（商標・著作物及びノウハウ）を利用する排他的ライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社は本ライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。	平成22年７月１日から 平成27年６月30日まで
ON24, Inc	米国	事業提携 ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションの日本国内での販売許諾	提出会社は、ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションを利用又は販売することを許諾されており、その対価として使用料を支払っております。	平成25年１月１日から 平成25年12月31日まで

⑦インターネットビジネスノウハウの流出について

当社グループの事業の成否は、編集記者、営業、技術、デザイン、管理等の職種においてインターネットビジネスに精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制、社内制度に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネス分野において、今後、人材獲得競争が激化し、在籍している従業員が流出した場合、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧標的型攻撃など不正アクセスについて

近年、特定の企業や団体を狙ったサイバー攻撃（情報システムへの不正アクセス）が頻発しております。当社グループでは、従業員の使用するパソコンのウイルス対策や情報システムのセキュリティ対策を実施しておりますが、万が一、不正にアクセスされた場合、以下に記載する⑨または⑩のリスクが顕在化する可能性があります。

⑨システムトラブル等による影響について

当社グループでは、コンテンツ管理・配信、広告配信、会員管理のために独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、大規模災害を想定し耐震及び停電対策のとられた外部データセンターによる厳重な監視、当該外部データセンターが震災等により機能不全となった場合に補完する予備の外部データセンターの設置、データ消失リスク対策、外部からの不正アクセス対策などを実施しておりますが、想定外のシステム不具合や不正アクセスなどの要因によって、当社グループのシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の管理について

当社グループでは、ユーザーの会員情報、プレゼントキャンペーンの応募情報、セミナーの参加申し込み情報などの個人情報を取得しております。個人情報取得の際には、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年４月施行）の規定に則って作成した「個人情報保護規程」に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、データベース内での非可逆な情報暗号化、アクセス権限の設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報保護に関する従業員教育の実施など細心の注意を払った管理体制を構築しております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑪当社グループ編集記者及び社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するメディアにおいて掲載するコンテンツ（記事・図版）の多くは、当社グループ編集記者が執筆・制作するほか、社外の著作者に執筆・制作を依頼しております。それらコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また、当社グループにおいて、著作権等に関する教育や当社グループ編集記者によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツの第三者の権利侵害や名誉棄損、事実誤認等を防いでおります。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社グループ編集記者または社外の著作者の違法行為に関連して当社グループが起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが掲載した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑫代表者への依存について

当社の代表取締役社長 大槻利樹は、平成11年12月の会社設立から最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行なっており、その結果として代表者への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として代表者への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により代表者の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬ソフトバンクグループとの関係について

・ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、当連結会計年度末の発行済株式総数に対する議決権の約60％を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

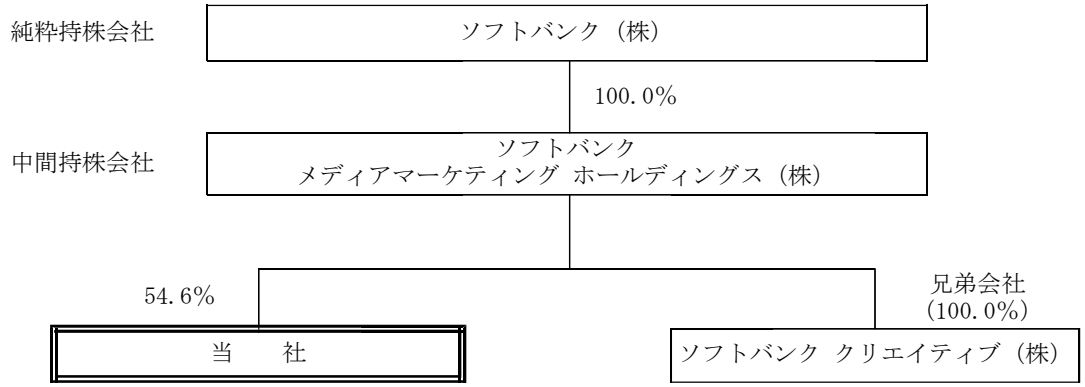
ソフトバンク株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関連会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源になっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層及び技術者向けの専門情報を提供していないため、これら分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。

ソフトバンク クリエイティブ株式会社は、ソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行なっております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行なっておりません。

ソフトバンクグループのその他の企業において、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では存在しておりません。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



・ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、ソフトバンク クリエイティブ株式会社への広告販売及び業務の委託などの取引関係があります。当連結会計年度におけるこれらの取引金額は、当社グループの連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

・ソフトバンクグループとの人的関係について

当連結会計年度末における当社の役員９名のうち２名は、その豊富な経験に基づく経営体制及び監査体制等の強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名、当社及びソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
取締役(非常勤)	土橋　康成	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 代表取締役社長 ソフトバンク クリエイティブ(株)代表取締役社長 ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)代表取締役会長
監査役(非常勤)	下山　達也	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役 ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役管理本部長

⑭新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストックオプション」という）を付与しております。当連結会計年度末において、ストックオプションの目的となる株式数は207,200株であり、発行済株式総数6,379,300株の3.2%に相当します。

なお、「４.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は、平成25年４月25日開催の取締役会において、新たな新株予約権（有償ストックオプション）の発行を決議しております。このストックオプションは、将来の一定の業績指標を権利行使の条件とし、公正価値で有償発行するものであります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である有限会社ネットビジョン（ドメイン[1]保有）の計２社で構成されており、インターネット専業メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を展開しております。

当社グループは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイト、スマートデバイス向けアプリケーション、メールマガジン、RSS[2]、「Twitter」[3]、「Facebook」[4]及び提携ポータルサイト等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ[5]数は約2,175万／月となり、閲覧されるページビュー[6]数は9,831万／月（いずれも平成25年３月実績）となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野等、特定分野に精通した専門編集記者によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、速報性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社グループの大きな強みとなっております。

当社グループは、運営するメディアへ顧客企業が広告掲載する「ディスプレイ型商品」、顧客企業に代わって記事やセミナーの企画・編集・運営を行なう「タイアップ型商品」、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載及び顧客企業へユーザーのプロファイル（営業見込み客情報）を提供する「ターゲティング型商品」の３種類の広告商品を販売することにより収益を得ています。また、隣接収益としてポータルサイト等への記事の提供、ショッピングサイトとの提携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。分野別の概要は次に記載のとおりであります。

（IT分野）

・企業情報システムの導入の意思決定権を持つキーパーソンを対象に、企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制メディア「TechTargetジャパン」
・情報システムの開発・運用に携わるIT関連技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するメディア「@IT」、「@IT情報マネジメント」及び「@IT自分戦略研究所」
・情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、IT関連ニュースを提供するメディア「ITmedia ニュース」、企業の情報システムの導入と活用について解説するメディア「ITmedia エンタープライズ」及び経営層向けメディア「ITmedia エグゼクティブ」
・企業のマーケティング活動に携わる担当者を対象に、デジタルマーケティングの最新動向や事例、関連製品の情報などを提供する会員制メディア「ITmedia マーケティング」

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクスやメカ設計に携わる技術者を対象に、専門性の高い技術解説や業界最新動向を提供するメディア「MONOist」、「EE Times Japan」及び「EDN Japan」

（コンシューマー分野）

・インターネットを積極的に業務に活用する若手ビジネスパーソンを対象に、ビジネス関連情報を提供するメディア「Business Media 誠」、「誠 Biz.ID」及び「誠 Style」

1　ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、１組織１ドメインのみ登録・取得が可能です。

2　RSS：ニュースやブログなどの各種ウェブサイトの更新情報を簡略化し配信するための文書フォーマットの総称です。

3　Twitter：米国Twitter社が運営する無料のミニブログサービス。ユーザーが「ツイート」（つぶやき）と呼称される短文を投稿することで口コミ的に情報が伝播されます。個人ユーザーのみならず、メディアや企業の情報提供活動にも利用されています。

4　Facebook：米国Facebook社が運営する世界最大のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。利用者は、Facebook内に専用のページをもつことができます。近年、個人の利用のほか、法人の利用が拡大しております。

5　ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。１ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトにアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

6　ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。１ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが１ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

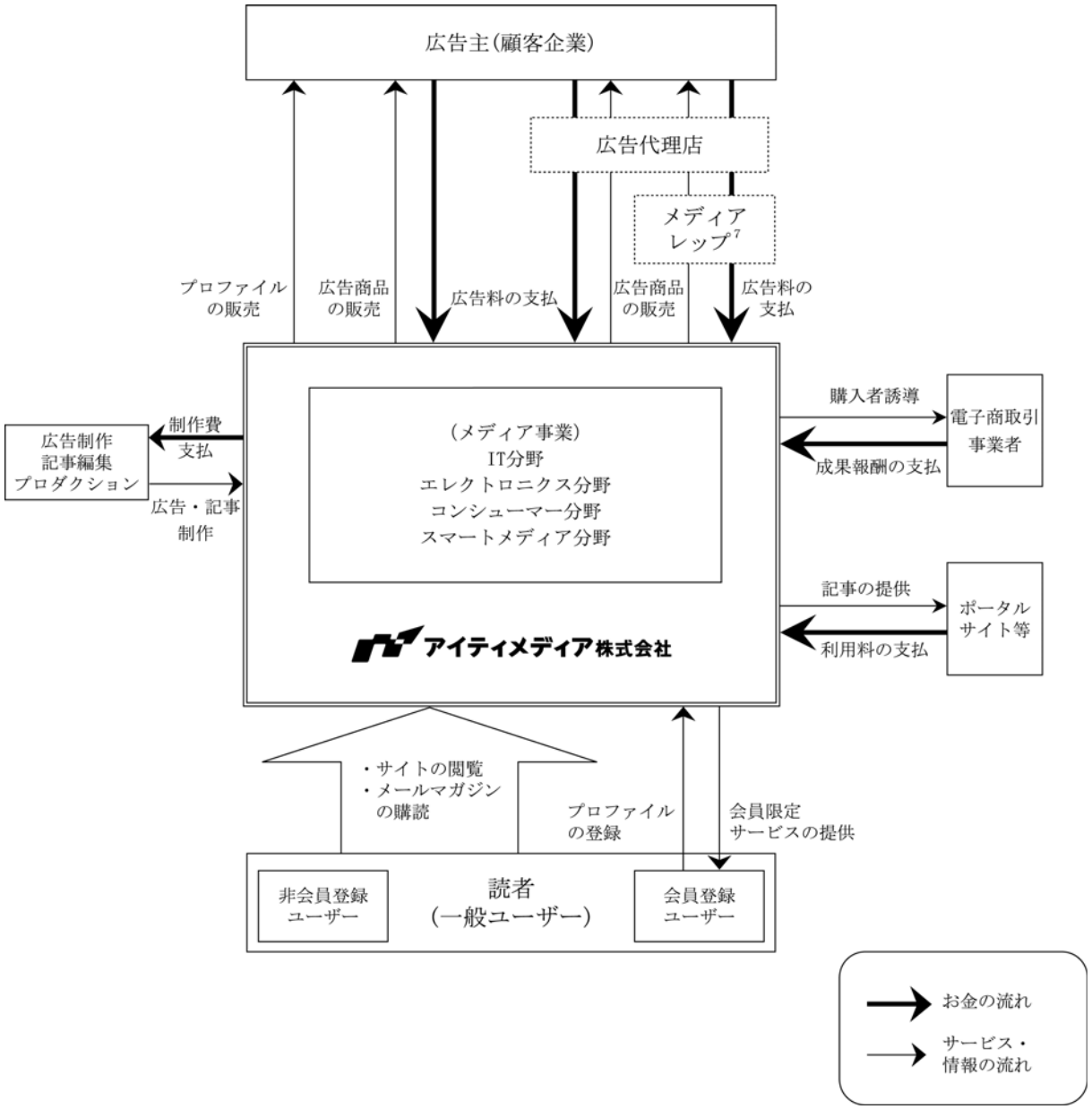
・スマートフォンやパソコンをはじめタブレット型端末、デジタルカメラ、次世代AV機器等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、新製品情報や活用方法等を提供するメディア「ITmedia Mobile」「ITmedia PC USER」「ITmedia LifeStyle」「ITmedia デジカメプラス」「ITmedia eBook USER」
・インターネット上の旬な情報を国内外を問わず幅広く紹介するメディア「ねとらぼ」

(スマートメディア分野)
・既存メディアの情報をスマートデバイスで快適に閲覧できるアプリケーション「ITmedia for iPhone/iPad/Android」、「Biz誠 for iPhone/iPad/Android」「ITmedia エンタープライズ for iPhone/Android」
・既存メディアをスマートデバイス上のウェブブラウザに最適化された形で閲覧できるサービス「スマートフォンビュー」
・スマートフォンからの閲覧専用のIT総合ニュースサイト「ITmedia News スマート」
・インターネット上の様々なコンテンツの中から興味を持ったものをユーザー同士で投稿し合い、同じ関心を持つ人と共有できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」

メディア分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報及び会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「@IT」 「@IT情報マネジメント」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
	「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
エレクトロニクス分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説及び会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia eBook USER」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「Business Media 誠」 「誠 Biz.ID」 「誠 Style」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	「ねとらぼ」 「ライブガイド」	ネット上の旬な話題の提供、ライブ動画の番組紹介	インターネットユーザー
スマートメディア分野	「ONETOPI」	ユーザー投稿型のテーマ別情報共有サービス	インターネットユーザー
	「ITmedia for iPhone/iPad /Android」 「Biz誠 for iPhone/iPad/Android」 「ITmedia エンタープライズ for iPhone/Android」 「スマートフォンビュー」 「ITmedia News スマート」	スマートデバイス上のアプリケーション及びウェブサイト	スマートフォンユーザー

(注) 1 「ITmedia ＋D」のメディアブランドは、平成24年８月18日をもって「ITmedia Mobile」、「ITmedia PC USER」及び「ITmedia LifeStyle」へ名称変更いたしました。
2 「@IT情報マネジメント」は、平成25年４月１日をもって「ITmedia エンタープライズ」に統合いたしました。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社ネットビジョンは、当社サイトのドメインを保有する会社であります。

7　メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行ないます。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、『メディアの革新を通じて、情報革命を実現し、社会に貢献する』を企業理念とし、IT（情報技術）を中心としたニュースや解説など専門性・信頼性の高い情報をインターネット経由で提供するとともに、社会的知識基盤としての情報コミュニティを提供し、人々の知恵と知識の向上に貢献することを経営の基本方針としております。また、技術の進化とともにメディアのあり方を革新し続けることを標榜し、メディア業界全体の発展に貢献してまいります。これらの活動を通じ、ユーザーからの信頼をもとにしたコミュニケーション機会を顧客企業に提供し、企業価値の継続的な向上に努めております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、成長性及び収益性を経営指標として重視しております。具体的には、売上高、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率を指標としております。さらに当社グループが運営するメディア力を示す指標として、登録会員数、ページビュー数、ユニークブラウザ数を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、スマートデバイスの普及拡大によるインターネットアクセス手段の多様化や、SNSなどインターネット上の新しい情報流通手段の台頭、新しいインターネット広告手法など、テクノロジーの進化に大きく影響を受けます。このような事業環境において、当社グループでは、「スマートメディア ビジョンの推進」、「メディア・テクノロジーの革新」、「メディア領域の拡大」の３つを中長期の重要な成長戦略として位置づけております。

①スマートメディア ビジョンの推進
- スマートデバイスに最適化したメディアの拡充
- スマートメディアにおける新しいビジネスモデルの確立

②メディア・テクノロジーの革新
- 広告商品の高付加価値化
- ソーシャルメディアとの連携強化
- バーチャルイベントの販売拡大

③メディア領域の拡大
- IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野に次ぐ新たなメディア領域及びメディア隣接事業領域への進出

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営方針である「スマートメディア ビジョンの推進」、「メディア・テクノロジーの革新」、「メディア領域の拡大」を実現し企業価値を高めていくため、次の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

①スマートデバイスからのアクセスを重視したメディアの拡充

スマートメディア ビジョンの推進にあたって、スマートデバイスでの利用に最適化したメディアの拡充が必要と認識しています。近い将来、インターネットへのアクセス数は、スマートデバイス経由がパソコン経由のアクセス数を超えると予測されており、インターネット専業メディア企業である当社グループは、大きな事業環境の変化と捉えております。当社グループでは、現在、スマートデバイス向けのアプリケーションとして「ITmedia for iPhone/iPad/Android」「Biz誠 for iPhone/iPad/Android」「ITmedia エンタープライズ for iPhone/Android」「ONETOPI（ワントピ）」を運用しております。また、IT総合情報ポータル「ITmedia」などのウェブサイトをiPhoneやAndroid端末などのスマートデバイスに最適化させて素早く表示する「スマートフォンビュー」のほか、スマートフォンからの閲覧専用のIT総合ニュースサイト「ITmedia News スマート」を公開しております。今後もさらにスマートデバイス向けのメディアを拡充してまいります。

②ビジネスモデルの多様化

当社グループの業績は、顧客企業からの広告売上に大きく依存しております。引き続き広告売上が大きな収益源になると考えておりますが、同時に新たなビジネスモデルの確立余地も大きいと考えております。今後、当社グループでは、広告売上の拡大に努めるとともに、スマートメディア ビジョンの推進にあたって、スマートメディアにおける新たなビジネスモデルの確立及びメディア隣接事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

③メディア・テクノロジーを駆使した商品開発力の強化

インターネット広告手法の進化やデバイスの多様化により、インターネット広告商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。また、当社グループの顧客企業のニーズは、マーケティング活動の費用対効果の高いプロファイル（営業見込み客情報）提供型の商品や対象ユーザーを絞り込んだ広告商品であると認識しております。このような環境下においては、顧客企業のニーズを先取りした商品の開発と投入のスピードを速める必要があります。今後、当社グループにおける技術力及び営業スキルの向上とそれを実現する組織体制・制度の構築を進めてまいります。

④会員数の拡大

当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ数は約2,175万/月に及び、多くの読者からの支持をいただいております。読者の支持を拡大すべく、情報取得の利便性と満足度向上を目的に当社グループのメディアを横断する会員制度「アイティメディアID」を運営しております。また、この会員制度により、当社グループの顧客企業に対して、付加価値の高い商品を提供することが可能となっております。当連結会計年度末現在、「アイティメディアID」の累計会員数は48万人を突破しておりますが、今後も会員数の拡大を進めてまいります。

⑤コンテンツ作成プロセスの効率化とソーシャルメディアとの連携強化

「Facebook」、「Twitter」などのSNSやブログなどのソーシャルメディアの普及によって、企業や個人の情報発信機会と能力がますます高まっており、メディア企業が運営するメディアの相対的価値の低下が懸念されます。当社グループでは、すでにブログメディア「ITmedia オルタナティブ・ブログ」、「誠ブログ」、「エンジニアライフ」、「マーケター通信」の運営、ブログネットワーク向けの広告商品の開発、販売等を行なっております。また、新しいメディアのあり方として注目されている「キュレーション・メディア」[8]の実現を意図した「ONETOPI（ワントピ）」を運営しております。スマートメディア ビジョンの推進にあたって、今後もソーシャルメディアやキュレーション・メディアなど新たなメディアの創造、コンテンツ作成プロセスの効率化に積極的に取り組んでまいります。

⑥メディア領域の拡大及びメディア隣接事業領域の拡大

当社グループは、IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野の３つのメディア分野を事業領域として、専門性の高い情報を提供し、多くのユーザーより支持をいただいております。今後、当社グループが持続的な成長をするため、既存メディア分野の周辺領域を中心とした新たなメディア領域への進出及びメディア隣接事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

⑦メディア企業としての社会的信頼性の強化

当社グループのメディアが発信する記事の中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、新製品情報など社会的影響度の高い情報が多く含まれております。メディア企業としてのブランド力と高い信頼性を維持・強化するためには、情報発信において常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行なった上で適切な時期に信頼に足る情報を提供していく必要があります。

当社グループは、メディア企業として求められる倫理性を常に保ち、情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行なってまいります。

⑧人材の能力向上と制度改革

当社グループにとって重要な経営資源の１つが人材です。テクノロジーの進化やメディア形態の多様化、インターネット広告商品のライフサイクル短期化といった外部環境の変化や当社グループの戦略に伴い、当社グループの人材に必要な知識や能力、意識も短いサイクルで変化・成長していくことが欠かせません。当社グループにおいて必要なスキルの種類とレベルを定義するとともに、中長期視点での社員のキャリア計画制度を導入しております。これら制度を運用するとともに、採用・育成・評価・報酬制度などの人事制度の継続的な改善を積極的に進めてまいります。

8　キュレーション・メディア：特定のテーマに関連した情報を収集・選別し、意味付けを行なったうえで発信するメディアのこと。インターネットでの情報が増える中、個人の情報選択は限界にきており、キュレーションの重要性が近年高まっています。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,035	1,717,906
売掛金	465,830	456,978
有価証券	829,320	699,900
仕掛品	1,173	2,323
繰延税金資産	131,040	157,038
その他	58,647	64,761
貸倒引当金	△144	△2,093
流動資産合計	2,868,904	3,096,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,785	83,972
減価償却累計額	△52,826	△11,955
建物及び構築物（純額）	45,959	72,017
工具、器具及び備品	146,521	167,620
減価償却累計額	△117,921	△131,932
工具、器具及び備品（純額）	28,600	35,688
建設仮勘定	4,497	6,584
有形固定資産合計	79,057	114,290
無形固定資産		
のれん	13,091	8,330
ソフトウエア	131,699	153,489
コンテンツ資産	53,500	－
その他	7,163	5,832
無形固定資産合計	205,454	167,652
投資その他の資産		
投資有価証券	616,737	543,689
繰延税金資産	118,938	55,644
その他	219,758	80,423
投資その他の資産合計	955,434	679,757
固定資産合計	1,239,946	961,700
資産合計	4,108,850	4,058,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,087	37,362
未払金	42,640	60,970
未払法人税等	9,360	8,033
賞与引当金	127,281	115,117
事務所移転費用引当金	75,628	―
資産除去債務	29,596	―
その他	107,322	108,521
流動負債合計	442,917	330,006
固定負債		
リース債務	5,278	1,830
資産除去債務	―	22,792
その他	18,900	―
固定負債合計	24,178	24,622
負債合計	467,096	354,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,836	1,623,736
資本剰余金	1,665,574	1,667,466
利益剰余金	368,468	496,864
自己株式	△44,422	△44,435
株主資本合計	3,611,456	3,743,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	△73,489
その他の包括利益累計額合計	34	△73,489
新株予約権	30,263	33,743
純資産合計	3,641,754	3,703,886
負債純資産合計	4,108,850	4,058,515

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,864,287	2,898,817
売上原価	1,147,605	1,236,549
売上総利益	1,716,682	1,662,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,712	79,587
従業員給料及び手当	630,669	611,186
賞与引当金繰入額	76,119	65,933
法定福利及び厚生費	137,978	134,686
減価償却費	79,368	106,535
のれん償却額	4,760	4,760
賃借料	185,632	88,709
その他	389,130	387,862
販売費及び一般管理費合計	1,577,371	1,479,262
営業利益	139,310	183,005
営業外収益		
受取利息	9,910	5,915
その他	2,184	3
営業外収益合計	12,094	5,918
営業外費用		
支払利息	172	120
為替差損	－	1,560
営業外費用合計	172	1,680
経常利益	151,232	187,243
特別利益		
投資有価証券売却益	－	24,800
事業譲渡益	32,718	－
その他	318	－
特別利益合計	33,037	24,800
特別損失		
固定資産売却損	－	※1 4,500
投資有価証券評価損	13,000	6,999
事務所移転費用	－	8,320
事務所移転費用引当金繰入額	75,628	－
和解金	－	※2 24,466
特別損失合計	88,628	44,286
税金等調整前当期純利益	95,641	167,756
法人税、住民税及び事業税	2,577	2,360
法人税等調整額	△78,000	37,000
法人税等合計	△75,422	39,360
少数株主損益調整前当期純利益	171,063	128,396
少数株主損失（△）	△3,133	－
当期純利益	174,197	128,396

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,063	128,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△73,523
その他の包括利益合計	※1 937	※1 △73,523
包括利益	172,001	54,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,135	54,873
少数株主に係る包括利益	△3,133	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,620,861	1,621,836
当期変動額		
新株の発行	975	1,899
当期変動額合計	975	1,899
当期末残高	1,621,836	1,623,736
資本剰余金		
当期首残高	1,664,580	1,665,574
当期変動額		
新株の発行	994	1,891
当期変動額合計	994	1,891
当期末残高	1,665,574	1,667,466
利益剰余金		
当期首残高	194,270	368,468
当期変動額		
当期純利益	174,197	128,396
当期変動額合計	174,197	128,396
当期末残高	368,468	496,864
自己株式		
当期首残高	△44,406	△44,422
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△13
当期変動額合計	△16	△13
当期末残高	△44,422	△44,435
株主資本合計		
当期首残高	3,435,305	3,611,456
当期変動額		
新株の発行	1,969	3,791
当期純利益	174,197	128,396
自己株式の取得	△16	△13
当期変動額合計	176,150	132,174
当期末残高	3,611,456	3,743,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△903	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	△73,523
当期変動額合計	937	△73,523
当期末残高	34	△73,489
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△903	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	△73,523
当期変動額合計	937	△73,523
当期末残高	34	△73,489
新株予約権		
当期首残高	20,646	30,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,616	3,480
当期変動額合計	9,616	3,480
当期末残高	30,263	33,743
少数株主持分		
当期首残高	4,922	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,922	―
当期変動額合計	△4,922	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	3,459,971	3,641,754
当期変動額		
新株の発行	1,969	3,791
当期純利益	174,197	128,396
自己株式の取得	△16	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,631	△70,043
当期変動額合計	181,782	62,131
当期末残高	3,641,754	3,703,886

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,641	167,756
減価償却費	117,308	155,388
のれん償却額	4,760	4,760
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,940	△12,163
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,111	1,949
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	△75,628
受取利息及び受取配当金	△9,910	△5,915
支払利息	172	120
事業譲渡損益（△は益）	△32,718	－
無形固定資産売却損益（△は益）	－	4,500
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△24,800
投資有価証券評価損益（△は益）	13,000	6,999
和解金	－	24,466
事務所移転費用引当金繰入額	75,628	－
売上債権の増減額（△は増加）	△8,030	8,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	△342	△1,149
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,415	△13,724
その他	△4,725	7,579
小計	238,316	248,992
利息及び配当金の受取額	10,036	6,061
利息の支払額	△172	△120
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,268	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,911	253,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△428,065	△100,000
有価証券の償還による収入	300,000	230,000
定期預金の預入による支出	－	△500,000
定期預金の払戻による収入	－	300,000
有形固定資産の取得による支出	△14,056	△86,324
無形固定資産の取得による支出	△59,591	△87,438
投資有価証券の取得による支出	△115,174	△100,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	－
投資有価証券の売却による収入	－	116,040
子会社株式の取得による支出	△1,470	－
差入保証金の回収による収入	－	110,671
差入保証金の差入による支出	△58,751	－
資産除去債務の履行による支出	－	△740
事業譲渡による収入	36,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,108	△117,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,950	2,470
自己株式の取得による支出	△16	△13
リース債務の返済による支出	△2,828	△2,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	202,908	134,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,480,127	1,683,035
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,683,035	※1 1,817,906

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　有限会社ネットビジョン

２．持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法によっております。

なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

⑵重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～15年

工具器具及び備品　４～６年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウエア

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

b コンテンツ資産

配信用に取得したコンテンツ版権で、利用可能期間（契約期間）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
③事務所移転費用引当金
事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間
５年間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)
※１　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
コンテンツ資産	－千円	4,500千円

※２　和解金
当連結会計年度において、これまで受領していたアフィリエイト報酬の一部について顧客から違算の旨の通知がありました。協議を重ねた結果、当事者間で合意に至ったことに伴い支払うものであります。

(連結包括利益計算書関係)
※１　その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,578千円	△73,227千円
税効果額	640　〃	296　〃
その他有価証券評価差額金	937　〃	△73,523　〃
その他の包括利益合計	937　〃	△73,523　〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,363,400	7,800	―	6,371,200
自己株式				
普通株式(株)	100,400	50	―	100,450

(変動事由の概要)
発行済株式の増加は、新株予約権等の行使によるものであります。
自己株式の増加は、単元未満株の買い取り請求に伴う取得によるものであります。

２．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	① 平成13年５月10日新株引受権	普通株式	13,000	―	13,000	―	―
提出会社	② 平成13年５月10日新株引受権	普通株式	14,000	―	14,000	―	―
提出会社	③ 平成21年８月31日新株予約権	普通株式	232,700	―	12,600	220,100	30,263
合計			259,700	―	39,600	220,100	30,263

(注) １　目的となる株式の数の変動事由の概要
(1) ①平成13年５月10日新株引受権、②平成13年５月10日新株引受権の減少は、権利行使及び行使期間終了に伴う消滅によるものであります。
(2) ③平成21年８月31日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。
２　上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

３．配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,371,200	8,100	―	6,379,300
自己株式				
普通株式(株)	100,450	47	―	100,497

(変動事由の概要)
発行済株式の増加は、新株予約権等の行使によるものであります。
自己株式の増加は、単元未満株の買い取り請求に伴う取得によるものであります。

２．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年８月31日新株予約権	普通株式	220,100	―	12,900	207,200	33,743
合計			220,100	―	12,900	207,200	33,743

(注) １　目的となる株式の数の変動事由の概要
新株予約権の減少は、権利行使及び従業員の退職に伴う消滅によるものであります。
２　上記新株予約権等は、ストック・オプションとして付与されたものであります。

３．配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	1,383,035千円	1,717,906千円
預入期間が３ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 〃	300,000 〃
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 〃	△200,000 〃
現金及び現金同等物	1,683,035千円	1,817,906千円

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金での運用のほか、発行体の信用リスクの低い有価証券で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を通じて、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式及び資金運用目的で保有する債券等であります。株式については、発行者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに発行者の財務内容を確認し、回収可能性と安全性を確認しております。また、債券等については、発行体の信用リスク、市場の価格変動リスク、金利及び為替変動のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、取引金融機関より入手した時価及び格付情報が取締役会へ報告されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,383,035	1,383,035	―
②売掛金	465,830	465,830	―
③有価証券及び投資有価証券			
a 満期保有目的の債券	491,240	380,676	△110,564
b その他有価証券	932,910	932,910	―
資産計	3,273,016	3,162,452	△110,564
①買掛金	51,087	51,087	―
②未払金	42,640	42,640	―
③未払法人税等	9,360	9,360	―
負債計	103,088	103,088	―

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	1,717,906	1,717,906	－
②売掛金	456,978	456,978	－
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,228,682	1,228,682	－
資産計	3,403,567	3,403,567	－
①買掛金	37,362	37,362	－
②未払金	60,970	60,970	－
③未払法人税等	8,033	8,033	－
負債計	106,366	106,366	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

①現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

②売掛金

売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照下さい。

負　債

①買掛金、②未払金及び③未払法人税等

これらは短期で決済されるため、帳簿価額と等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式（※１、２）	21,907	14,907
合計	21,907	14,907

※１　市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

２　当連結会計年度において、非上場株式について6,999千円の減損処理を行なっております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,383,035	－	－	－
売掛金	465,830	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	－	－	－	491,240
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	99,780	103,590	－	－
非上場外国債券	29,996	－	－	－
その他	699,544	－	－	－
小計	829,320	103,590	－	－
合計	2,678,186	103,590	－	491,240

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,717,906	－	－	－
売掛金	456,978	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	－	202,810	－	－
非上場外国債券	99,900	－	－	325,972
その他	600,000	－	－	－
小計	699,900	202,810	－	325,972
合計	2,874,785	202,810	－	325,972

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
債券			
非上場外国債券	491,240	380,676	△110,564
合計	491,240	380,676	△110,564

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価又は償却原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
債券			
社債	103,590	103,427	162
その他	99,544	99,424	119
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
債券			
社債	99,780	100,000	△220
非上場外国債券	29,996	30,002	△6
その他	600,000	600,000	－
合計	932,910	932,854	55

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価又は償却原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
債券			
社債	202,810	201,854	955
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
債券			
非上場外国債券	425,872	500,000	△74,128
その他	600,000	600,000	－
合計	1,228,682	1,301,854	△73,172

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券			
非上場外国債券	116,040	24,800	－

４．保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、従来、満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております。これは、資金運用方針の変更により変更したものであります。

この結果、投資有価証券が74,028千円減少し、その他有価証券評価差額金が74,028千円減少しております。

５．減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他有価証券で非上場株式について13,000千円減損処理を行なっております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

その他有価証券で非上場株式について6,999千円減損処理を行なっております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	48,379千円	43,756千円
事務所移転費用引当金	28,746 〃	－ 〃
未払事業税	2,660 〃	2,156 〃
未払費用	6,077 〃	6,774 〃
減価償却費超過額	30,649 〃	30,078 〃
資産除去債務	11,349 〃	8,123 〃
投資有価証券評価損	53,029 〃	16,762 〃
その他有価証券評価差額金	86 〃	26,421 〃
繰越欠損金	125,666 〃	140,995 〃
その他	5,419 〃	2,672 〃
繰延税金資産小計	311,964千円	277,741千円
評価性引当額	△57,334千円	△57,349千円
繰延税金資産合計	254,630千円	220,392千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△4,544千円	△7,354千円
その他有価証券評価差額金	△107 〃	△355 〃
繰延税金負債合計	△4,651千円	△7,709千円
差引：繰延税金資産の純額	249,979千円	212,682千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9〃	0.7〃
住民税均等割	2.7〃	1.41〃
評価性引当額	△103.4〃	△15.51〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△18.5〃	－〃
その他	△1.2〃	△1.1〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△78.9%	23.4%

(セグメント情報)

当社グループは、メディア事業のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	575.93円	584.53円
１株当たり当期純利益金額	27.79円	20.47円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	27.78円	20.40円

(注)１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	174,197	128,396
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	174,197	128,396
普通株式の期中平均株式数（株）	6,268,675.69	6,273,314.31
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,229.19	20,256.70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権　220,100株	－

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成24年３月31日	当連結会計年度 平成25年３月31日
純資産の部の合計額（千円）	3,641,754	3,703,886
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）		
（うち新株予約権）	(30,263)	(33,743)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,611,490	3,670,142
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,270,750	6,278,803

(重要な後発事象)

新株予約権（有償ストックオプション）の発行

当社は、平成25年４月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、公正価格にて有償で新株予約権を発行することを決議しました。

(1) 新株予約権の発行の目的

当社が、中長期的に業績拡大と企業価値の向上を目指すにあたり、取締役、従業員の意欲及び士気を喚起し、結束力をさらに高めることを目的として実施されるものであり、資金調達を主たる目的としておりません。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の数	：2,994個
②発行価額	：新株予約権１個につき400円 ※当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算定した結果を参考に決定したものであります。
③申込期日	：平成25年５月20日
④新株予約権の割当日	：平成25年５月30日
⑤払込期日	：平成25年６月30日

(3) 新株予約権の内容

①新株予約権の目的である株式の種類及び数	：普通株式 299,400株（新株予約権１個につき100株）
②行使価額	：１株あたり481円
(4) 行使期間	：平成28年７月１日から平成31年６月30日まで

(5) 行使条件

①新株予約権者は、平成28年３月期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の個数を有価証券報告書の提出日の翌月１日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

（a）平成28年３月期 営業利益６億円

②新株予約権者は、上記①に定める（a）の条件を充たす前に、平成26年３月期から平成28年３月期のいずれかの期の営業利益が２億円を下回った場合、本新株予約権を行使することができない。

③上記①及び②における営業利益の判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定める。

④上記①にかかわらず、新株予約権者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位（以下、「権利行使資格」という。）にあることを要する。但し、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合は、この限りではない。

⑤上記④にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間開始後において死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権者の死亡の日より１年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでの間、新株予約権者の死亡の日において行使できた新株予約権を行使することができる。

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項の規定にしたがい算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役　４名　830個
当社従業員　186名　2,164個

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,962	1,716,016
売掛金	465,830	456,978
有価証券	829,320	699,900
仕掛品	1,173	2,323
前払費用	43,111	34,707
繰延税金資産	131,040	157,038
その他	15,536	30,053
貸倒引当金	△144	△2,093
流動資産合計	2,866,831	3,094,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,785	83,972
減価償却累計額	△52,826	△11,955
建物（純額）	45,959	72,017
工具、器具及び備品	143,925	165,332
減価償却累計額	△115,324	△129,644
工具、器具及び備品（純額）	28,600	35,688
建設仮勘定	4,497	6,584
有形固定資産合計	79,057	114,290
無形固定資産		
のれん	13,091	8,330
商標権	6,803	5,472
ソフトウエア	131,699	153,489
コンテンツ資産	53,500	－
その他	360	360
無形固定資産合計	205,454	167,652
投資その他の資産		
投資有価証券	616,737	543,689
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	16,692	11,381
繰延税金資産	118,938	55,644
差入保証金	203,066	58,751
その他	－	10,290
投資その他の資産合計	958,434	682,757
固定資産合計	1,242,946	964,700
資産合計	4,109,777	4,059,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,087	37,362
リース債務	2,880	1,266
未払金	47,011	65,872
未払費用	11,619	26,801
未払法人税等	9,290	7,963
前受金	33,106	36,308
預り金	26,709	27,665
前受収益	1,995	―
賞与引当金	127,281	115,117
事務所移転損失引当金	75,628	―
資産除去債務	29,596	―
その他	26,640	11,577
流動負債合計	442,847	329,936
固定負債		
リース債務	5,278	1,830
資産除去債務	―	22,792
その他	18,900	―
固定負債合計	24,178	24,622
負債合計	467,026	354,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,836	1,623,736
資本剰余金		
資本準備金	1,665,574	1,667,466
資本剰余金合計	1,665,574	1,667,466
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	369,465	498,044
利益剰余金合計	369,465	498,044
自己株式	△44,422	△44,435
株主資本合計	3,612,453	3,744,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	△73,489
評価・換算差額等合計	34	△73,489
新株予約権	30,263	33,743
純資産合計	3,642,751	3,705,066
負債純資産合計	4,109,777	4,059,625

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,854,570	2,898,817
売上原価	1,126,545	1,236,549
売上総利益	1,728,025	1,662,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,312	79,587
従業員給料及び手当	621,378	611,186
賞与引当金繰入額	76,119	65,933
法定福利及び厚生費	135,075	134,686
業務委託費	36,368	41,580
賃借料	183,841	88,709
修繕維持費	143,151	139,661
減価償却費	83,134	110,181
のれん償却額	4,760	4,760
その他	203,157	202,861
販売費及び一般管理費合計	1,555,299	1,479,149
営業利益	172,725	183,118
営業外収益		
受取利息	496	871
有価証券利息	9,413	5,043
その他	1,155	3
営業外収益合計	11,065	5,918
営業外費用		
支払利息	172	120
為替差損	－	1,560
営業外費用合計	172	1,680
経常利益	183,618	187,356
特別利益		
投資有価証券売却益	－	24,800
事業譲渡益	32,718	－
特別利益合計	32,718	24,800
特別損失		
固定資産売却損	－	4,500
投資有価証券評価損	13,000	6,999
子会社清算損	2,357	－
事務所移転損失引当金繰入額	75,628	8,320
和解金	－	24,466
特別損失合計	90,986	44,286
税引前当期純利益	125,350	167,869
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△78,000	37,000
法人税等合計	△75,710	39,290
当期純利益	201,060	128,579

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,620,861	1,621,836
当期変動額		
新株の発行	975	1,899
当期変動額合計	975	1,899
当期末残高	1,621,836	1,623,736
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,664,580	1,665,574
当期変動額		
新株の発行	994	1,891
当期変動額合計	994	1,891
当期末残高	1,665,574	1,667,466
資本剰余金合計		
当期首残高	1,664,580	1,665,574
当期変動額		
新株の発行	994	1,891
当期変動額合計	994	1,891
当期末残高	1,665,574	1,667,466
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	168,405	369,465
当期変動額		
当期純利益	201,060	128,579
当期変動額合計	201,060	128,579
当期末残高	369,465	498,044
利益剰余金合計		
当期首残高	168,405	369,465
当期変動額		
当期純利益	201,060	128,579
当期変動額合計	201,060	128,579
当期末残高	369,465	498,044
自己株式		
当期首残高	△44,406	△44,422
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△13
当期変動額合計	△16	△13
当期末残高	△44,422	△44,435
株主資本合計		
当期首残高	3,409,440	3,612,453
当期変動額		
新株の発行	1,969	3,791
当期純利益	201,060	128,579
自己株式の取得	△16	△13
当期変動額合計	203,013	132,357
当期末残高	3,612,453	3,744,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△903	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	△73,523
当期変動額合計	937	△73,523
当期末残高	34	△73,489
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△903	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	△73,523
当期変動額合計	937	△73,523
当期末残高	34	△73,489
新株予約権		
当期首残高	20,646	30,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,616	3,480
当期変動額合計	9,616	3,480
当期末残高	30,263	33,743
純資産合計		
当期首残高	3,429,183	3,642,751
当期変動額		
新株の発行	1,969	3,791
当期純利益	201,060	128,579
自己株式の取得	△16	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,554	△70,043
当期変動額合計	213,568	62,314
当期末残高	3,642,751	3,705,066